

第3回 古賀市基本構想審議会資料

序論案説明資料 【子育て・教育・人権分野】

令和3年5月21日
古賀市経営戦略課

第3章 分野別の現状と課題：子育て

核家族化の進行¹、地域とのつながりの希薄化²、共働き家庭の増加³など、社会環境は変化しています。相談できる相手がおらず⁴、不安や悩みを抱えて孤立する妊婦や子育て家庭が増加し、児童虐待の相談件数も増加傾向⁵にあり、かつて家族が担っていた子育て家庭を支える環境を時代にふさわしいかたちでつくる必要があります。

20代や30代の若い世代が理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」が最も多く⁶となっており、経済的な不安が子育てに影響を及ぼしていると考えられます。特にひとり親家庭や低所得世帯の親など、経済的に厳しい中で子育てをしなければならない場合には、社会的に孤立しやすい環境にもなりやすく、生活基盤を整えるための支援が重要です。

共働き家庭の増加などにより、保育所入所児童数は増加傾向⁷にあります。待機児童数は、年度初めにはゼロを堅持していますが、年度途中には発生⁸しており、保育の利用希望は今後も一定の量が見込まれます。また、乳幼児期は、人格形成の基礎を培う大切な時期であることから、幼児教育の質の向上も求められ⁹ており、安心して子育てができる環境を整備するとともに、子育て家庭の多様な教育ニーズ・保育ニーズへの対応が必要となっています。

1. 核家族化の進行

世帯数（構成割合）

年次	世帯総数	核家族世帯	核家族以外の世帯	非親族世帯	単独世帯	（再掲）3世代世帯
H12	18,472	12,732 (68.9%)	2,111 (11.4%)	50 (0.3%)	3,579 (19.4%)	1,624 (8.8%)
H17	19,745	13,243 (67.1%)	2,049 (10.4%)	104 (0.5%)	4,349 (22.0%)	1,509 (7.6%)
H22	21,494	14,271 (66.4%)	1,950 (9.1%)	189 (0.9%)	5,075 (23.6%)	1,403 (6.5%)
H27	22,289	14,510 (65.1%)	1,808 (8.1%)	184 (0.8%)	5,785 (26.0%)	1,292 (5.8%)

（総務省：国勢調査 / 単位：世帯）

2. 地域とのつながりの希薄化

関連データ	H16	H25	H30	傾向・見通し
古賀市の自治会加入率	88.3	83.7	76.3	古賀市の自治会加入率は減少傾向にあり、自治会活動に参加しない市民も増加していると予想される。

（古賀市：自治会に関するアンケート調査結果 / 単位：％）

関連データ	区分	H22			H26			R1			傾向・見通し
		付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	
現在の地域での 付き合いの程度	18～19 歳							32.7	66.2	1.1	地域と付き合っていないと回答している人はいずれの年代も増加しており、今後も増加していくことが予想される。
	20～29 歳	38.0	61.8	0.2	38.0	61.0	0.9				
	30～39 歳	60.1	39.8	0.1	52.7	46.1	1.3	52.0	47.4	0.5	
	40～49 歳	66.3	33.6	0.1	58.6	40.8	0.5	58.8	41.0	0.2	
	50～59 歳	72.0	27.9	0.1	68.5	31.2	0.3	65.6	34.1	0.3	
	60～69 歳	78.2	21.8	0.0	76.0	23.4	0.6	74.2	25.6	0.2	
	70 歳以上	79.7	20.1	0.2	85.0	11.4	3.6	77.5	22.4	0.1	

(内閣府：社会意識に関する世論調査 / 単位：%)

3. 共働き家庭の増加

調査年		H12			H17			H22			H27			傾向・見通し
古賀市		夫婦のいる一般世帯			夫婦のいる一般世帯			夫婦のいる一般世帯			夫婦のいる一般世帯			
		共働き世帯		核家族世帯	共働き世帯		核家族世帯	共働き世帯		核家族世帯	共働き世帯		核家族世帯	
世帯数	夫婦のいる一般世帯	12,832	5,633	4,640	12,984	5,717	4,769	13,609	5,782	4,966	13,656	6,039	5,253	夫婦のいる一般世帯における共働き世帯の割合は微増傾向、子どもなしの世帯における割合は微減傾向であるのに対し、子どもありの世帯、特に、小さな子どものいる世帯の割合は大きく増加している。
	子どもなし	3,666	1,227	1,078	4,082	1,304	1,129	4,816	1,484	1,331	5,317	1,696	1,535	
	子どもあり	9,166	4,406	3,562	8,902	4,413	3,640	8,793	4,298	3,635	8,339	4,343	3,718	
	0～5 歳	2,355	689	544	2,049	733	627	2,246	906	807	2,139	1,053	931	
	6～11 歳	1,732	975	768	1,469	864	695	1,316	813	694	1,296	900	803	
	12～14 歳	859	558	462	792	542	428	667	449	371	578	413	352	
	15～17 歳	843	551	443	789	527	438	700	496	399	586	429	364	
	18 歳以上	3,377	1,633	1,345	3,803	1,747	1,452	3,864	1,634	1,364	3,740	1,548	1,268	
割合	夫婦のいる一般世帯		43.9	36.2		44.0	36.7		42.5	36.5		44.2	38.5	
	子どもなし		33.5	29.4		31.9	27.7		30.8	27.6		31.9	28.9	
	子どもあり		48.1	38.9		49.6	40.9		48.9	41.3		52.1	44.6	
	0～5 歳		29.3	23.1		35.8	30.6		40.3	35.9		49.2	43.5	
	6～11 歳		56.3	44.3		58.8	47.3		61.8	52.7		69.4	62.0	
	12～14 歳		65.0	53.8		68.4	54.0		67.3	55.6		71.5	60.9	
	15～17 歳		65.4	52.6		66.8	55.5		70.9	57.0		73.2	62.1	
	18 歳以上		48.4	39.8		45.9	38.2		42.3	35.3		41.4	33.9	

(総務省：国勢調査 / 年齢は最年少の子どもの年齢 / 単位：世帯、%)

4. 相談できる相手がおらず

気軽に相談できる先（割合）	就学前児童の保護者		小学生の保護者		傾向・見通し
	H25	H30	H25	H30	
配偶者・パートナー	89.3	86.1	75.3	75.7	子育てに関する悩みの相談先として、就学前児童の保護者及び小学生の保護者ともに、「配偶者・パートナー」割合が最も高く、次いで「その他の親族（親、きょうだいなど）」となっている。一方、就学前児童の保護者及び小学生の保護者ともに、「隣近所の人、地域の知人」の割合が減少しており、近所や地域でのつながりの希薄化がすすんでいることがうかがえる。
子育てサロン、ミニつどいの広場	3.2	5.6			
その他の親族（親、きょうだいなど）	80.9	82.3	62.4	65.5	
職場の人、友人	44.1	52.5	54.1	58.3	
隣近所の人、地域の知人	28.5	20.2	34.3	26.0	
子育てサークルの仲間	3.3	4.6	2.5	2.4	
保育所、幼稚園、学校の保護者の仲間	28.1	34.9	38.4	25.2	
医師・看護師など	4.5	6.3	4.0	3.0	
保育士、幼稚園の先生、学校の先生	28.0	38.8	24.0	18.4	
地域子育て支援センター（ひかりマザーズルーム）	1.7	1.1	0.1	0.0	
つどいの広場でんむし	3.9	5.2	0.1	0.6	
サニコスモ古賀保健師・栄養士	3.2	3.4	0.5	0.9	
少年センター（青少年総合センター）	0.1	0.0	0.5	0.3	
児童館・児童センター		1.3		0.5	
家庭児童相談室（家庭支援室）	0.7	2.4	0.7	0.8	
母子相談員、民生・児童委員、主任児童委員など	0.0	0.3	0.4	0.0	
保健所や児童相談所	0.1	0.3	0.0	0.3	
相談機関が行う電話相談	0.1	0.3	0.9	0.2	
ベビーシッター	0.1	0.0	0.1	0.2	
その他	2.2	1.5	1.7	1.7	
相談相手がいない	0.7	0.9	1.1	0.5	
相談すべきことはない			2.8	3.3	
不明・無回答	0.0	0.5	0.7	0.8	

（古賀市：子ども・子育て支援に関するアンケート / 単位：％）

5. 児童虐待の相談件数も増加傾向

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
児童虐待通告延件数	市で受けた児童虐待 通告件数	34	30	64	65	45	児童虐待事件を通して、マスコミや世論等の関心が高まっていることもあり、虐待通告件数は年々増加すると推察される。
児童養護相談延件数	子ども家庭係にて対 応した養護相談件数	1,822	1,840	4,263	10,388	13,504	平成 29 年 10 月に児童家庭相談システムを導入したため、件数が大幅に増加しているが、家庭における児童に関する困りごとは年々増加していくものと思われる。

(子育て支援課 / 単位：件)

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
福岡県宗像児童相談所 (古賀市分)	相談件数	208	178	263	279	303	相談、取扱、対応ともに件数は増加している。 今後も年々増加すると推察される。
	取扱件数	210	180	265	285	317	
	対応件数	203	178	234	269	309	

(福岡県：児童相談所業務概要 / 単位：件)

6. 「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」が最も多く

理想の子ども数を持たない理由（複数回答）		妻の年齢				総数	傾向・見通し
		30 歳未満	30-34 歳	35-39 歳	40-49 歳		
経済的 理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	76.5	81.1	64.9	47.7	56.3	夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」であり、とくに妻の年齢 35 歳未満の若い層では 8 割前後の高い選択率となっている。また、30 歳代では「自分の仕事に差し支える」、「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」という回答が他の年齢層に比べて多い。
	自分の仕事に差し支えるから	17.6	24.2	20.2	11.8	15.2	
	家が狭いから	17.6	18.2	15.2	8.2	11.3	
年齢・身体的 理由	高年齢で生むのはいやだから	5.9	18.2	35.5	47.2	39.8	
	ほしいけれどもできないから	5.9	10.6	19.1	28.4	23.5	
	健康上の理由から	5.9	15.2	16.0	17.5	16.4	
育児負担	これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから	15.7	22.7	24.5	14.3	17.6	
夫に関する 理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	11.8	12.1	8.5	6.0	9.9	
	末子が夫の定年退職までに成人してほしいから	2.0	7.6	6.0	8.0	7.3	
	夫が望まないから	7.8	9.1	9.9	7.4	8.1	
その他	子どもがのびのび育つ環境ではないから	3.9	9.1	7.4	5.1	6.0	
	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	9.8	12.1	8.9	3.6	5.9	

(国立社会保障・人口問題研究所：第 15 回出生動向基本調査（2015 年） / 単位：%)

7. 保育所入所児童数は増加傾向

関連データ	時期	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
保育所入所児童数	4月	1,124	1,185	1,248	1,304	1,334	保育ニーズの増加に伴い保育所入所児童は増加しているが、令和元年度は保育所受入ができなかったことから前年度の3月より減少している。今後も定員を超える入所希望者、入所児童の発生が見込まれる。
	3月	1,292	1,360	1,455	1,470	1,444	
幼稚園入園者数	4月	991	954	921	866	788	近隣市町からの就園による増、今後も横ばいが見込まれる。
認定こども園入園者数	4月			5	20	29	平成29年度に1園、令和元年度に3園が認定こども園に移行したことにより増加している。今後も、市内保育園が認定こども園に移行する予定があり、増加が見込まれる。
	3月			18	18	55	

(子育て支援課 / 単位：人)

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
就学前人口	3,316	3,260	3,243	3,193	3,194	就学前人口は微減している。

(住民基本台帳：各年度4月1日現在 / 単位：人)

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
要支援加配対象者数	41	52	43	44	85	令和元年度から対象を幼稚園までに拡大し増加、今後も一定のニーズはあると見込まれる。
延長保育利用者数	23,160	20,198	21,241	21,558	20,903	今後も同程度のニーズはあると見込まれる。
一時預かり利用者数	5,503	5,431	5,017	5,760	4,370	令和2年度から市外の利用者を補助金対象外とするため、減少が見込まれる。
休日保育利用者数	213	360	544	564	374	今後も同程度のニーズはあると見込まれる。
病後児保育利用者数	15	12	37	33	29	病児保育の開始（平成29年度：1箇所、令和元年度：1箇所）に伴い減少を見込むが、今後も一定のニーズはあると見込まれる。
病児保育利用者数			175	198	209	今後も同程度のニーズはあると見込まれる。

(子育て支援課 / 単位：人)

8. 待機児童数は、年度初めにはゼロを堅持していますが、年度途中には発生

関連データ	月	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
保育所待機児童数	4月	0	0	0	0	0	待機児童数は、4月時点ではゼロを堅持しているが、3月時点で平成30年度は43人、令和元年度は63人発生している。無償化等により入所申込者の増加、定員超過の入所受入れが常態となり得る。
	3月	0	14	4	43	63	

(子育て支援課 / 単位：人)

9. 幼児教育の質の向上等も求められ

関連資料	一部抜粋
幼児教育の質の向上について（中間報告） 令和2年5月26日 幼児教育の実践の質向上に関する検討会	3. 幼児教育の実践の質向上 ○ 幼児教育の質の向上を目的とした近年の制度改革については、幼児教育施設における教育等の内容の基準である幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が平成 29 年 3 月に告示され、子供に育みたい資質・能力等を共通化して明確にするなど、その内容について一層の整合性が図られたところであり、平成 30 年度から新幼稚園教育要領等に基づいた現場での実践が始まっている。 ○ また、教師の資質向上については、平成 28 年 11 月に教育公務員特例法及び教育職員免許法等の一部改正が行われ、幼稚園及び幼保連携型認定こども園を含む教師としての資質向上に関する指標が全国的に整備されるとともに、大学の教職課程の科目区分が大きくくり化されるなど、新たな体制の構築が図られた。 ○ 一方で、急速な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く状況の変化等が複合的に絡み合い、幼児の生活体験が不足しているといった課題も見られる。各幼児教育施設においては、集団活動を通して、家庭や地域では体験し難い、社会・文化・自然等に触れる中で、幼児期に育みたい資質・能力を育成する適切な環境下での幼児教育の実践が求められている。 ○ こうした国の制度や施策、幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、個々の教職員が、子供との直接の関わり合いをはじめ、幼児教育関係団体等とも連携・協力しながら幼児教育の実践の質向上に一層取り組んでいくことが重要である。

（文部科学省）

第3章 分野別の現状と課題：学校教育

予測困難な時代を生きる子どもたちには、自らの可能性を最大限に発揮し、人生を自ら切り拓いて生き抜くための資質・能力が必要となってきます。全小中学校・全学年における少人数学級の実現による学習環境の充実や学習支援、指導方法の改善など「教育立市こが」の推進により、**本市の児童・生徒の学力は、全国平均を上回る結果¹**となっていますが、**将来の夢や目標を持っていない子どもは少なくありません²**。子どもたちが将来に向けて志を持って主体的に学び続けられるようになるには、自己決定に基づく具体的な目標設定と、目標に向かって努力することができる環境が必要です。また、**特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒も増加傾向³**にあり、一人ひとりの状況に応じた学習環境や適切な指導、支援が求められています。

地域とのつながりの希薄化⁴による孤立、**児童虐待の増加⁵**、**不登校の児童・生徒の増加⁶**、**朝食欠食⁷**など食生活の乱れ等、子どもを取り巻く問題が多様化・複雑化しています。本市では、学習習慣の定着と正しい生活習慣を身につけるための「朝勉＆朝弁」の取組など、学校と地域の連携により子どもたちを支える気運が高まりつつあり、今後も学校と地域が一体となって、子どもたちが抱えるさまざまな課題を解決していくことが必要となっています。

本市の学校教育施設の整備については、これまで、施設の耐震化を最優先に取り組んできましたが、今後は施設の長寿命化に向けて、**老朽化⁸**対策や時代のニーズに対応した施設整備を進めていく必要があります。また、**一部の学校では少子化の進行による児童・生徒数の減少が予想されており⁹**、児童・生徒数の変動に対応し、安心して快適に学ぶことができる学校環境の整備が必要です。

1. 本市の児童・生徒の学力は、全国平均を上回る結果

関連データ	区分	科目	区分	H27		H28		H29		H30		R1	傾向
				A	B	A	B	A	B	A	B		
平均 正答率	小学生	国語	古賀市	70.4	67.2	72.4	58.0	75.0	60.0	70.0	57.0	68.0	令和元年度調査においてすべての科目で全国平均を上回る結果となっている。
			全国平均	70.0	65.4	72.9	57.8	74.8	57.5	70.7	54.7	63.0	
		算数	古賀市	75.7	43.6	79.0	48.1	80.0	46.0	63.0	52.0	69.0	
			全国平均	75.2	45.0	77.6	47.2	78.6	45.9	63.5	51.5	66.6	
	中学生	国語	古賀市	76.5	66.5	75.0	66.1	77.0	73.0	76.0	61.0	75.0	
			全国平均	75.3	65.8	75.6	66.5	77.4	72.2	76.1	61.2	72.8	
		数学	古賀市	64.2	42.0	60.2	42.0	64.0	47.0	64.0	45.0	64.0	
			全国平均	64.4	41.6	62.2	44.1	64.6	48.1	66.1	46.9	59.8	

(文部科学省：全国学力・学習状況調査 / 単位：%)

2. 将来の夢や目標を持っていない子どもは少なくありません

【設問】 将来の夢や目標 を持っていますか		福岡県				全国			
		あてはまる	どちらかと言えば あてはまる	どちらかと言えば あてはまらない	あてはまらない	あてはまる	どちらかと言えば あてはまる	どちらかと言えば あてはまらない	あてはまらない
小学 6 年生	H27	70.8	15.4	7.7	6.0	70.5	16.0	7.5	5.9
	H28	69.3	16.3	8.0	6.2	68.6	16.7	8.2	6.4
	H29	71.4	14.9	7.8	5.8	70.0	15.9	8.1	5.9
	H30	69.7	16.0	8.2	6.0	68.2	16.9	8.6	6.2
	R1	66.7	17.2	9.4	6.6	65.9	17.9	9.3	6.9
中学 3 年生	H27	47.1	25.1	17.5	10.1	46.0	25.7	17.5	10.6
	H28	46.7	25.2	17.6	10.2	45.1	26.0	17.8	10.8
	H29	47.1	24.5	18.1	10.2	45.3	25.2	18.3	11.0
	H30	47.0	26.3	17.3	9.3	45.3	27.1	17.4	10.0
	R1	46.7	24.7	17.9	10.7	44.9	25.6	17.9	11.5

(文部科学省：全国学力・学習状況調査 / 単位：%)

3. 特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒も増加傾向

関連データ		区分	H28	H29	H30	R1	R2	傾向・見通し
特別支援学級・通級指導教室の児童・生徒数	特学	小学校	118	154	188	213	253	特学・通級ともに増加傾向、特に特学の児童・生徒数は近年急激に増加している。
		中学校	34	46	52	76	86	
		計	152	200	240	289	339	
	通級	小学校	80	84	80	85	86	
		中学校	10	17	16	15	12	
		計	90	101	96	100	98	
	合 計		242	301	336	389	437	

(学校教育課 / 単位：人)

4. 地域とのつながりの希薄化

関連データ	H16	H25	H30	傾向・見通し
古賀市の自治会加入率	88.3	83.7	76.3	古賀市の自治会加入率は減少傾向にあり、自治会活動に参加しない市民も増加していると予想される。

(古賀市：自治会に関するアンケート調査結果 / 単位：%)

関連データ	区分	H22			H26			R1			傾向・見通し
		付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	
現在の地域での 付き合いの程度	18～19 歳							32.7	66.2	1.1	地域と付き合っていないと回答している人はいずれの年代も増加しており、今後も増加していくことが予想される。
	20～29 歳	38.0	61.8	0.2	38.0	61.0	0.9				
	30～39 歳	60.1	39.8	0.1	52.7	46.1	1.3	52.0	47.4	0.5	
	40～49 歳	66.3	33.6	0.1	58.6	40.8	0.5	58.8	41.0	0.2	
	50～59 歳	72.0	27.9	0.1	68.5	31.2	0.3	65.6	34.1	0.3	
	60～69 歳	78.2	21.8	0.0	76.0	23.4	0.6	74.2	25.6	0.2	
	70 歳以上	79.7	20.1	0.2	85.0	11.4	3.6	77.5	22.4	0.1	

(内閣府：社会意識に関する世論調査 / 単位：%)

5. 児童虐待の増加

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
児童虐待通告延件数	市で受けた児童虐待通告件数	34	30	64	65	45	児童虐待事件を通して、マスコミや世論等の関心が高まっていることもあり、虐待通告件数は年々増加すると推察される。
児童養護相談延件数	子ども家庭係にて対応した養護相談件数	1,822	1,840	4,263	10,388	13,504	平成 29 年 10 月に児童家庭相談システムを導入したため、件数が大幅に増加しているが、家庭における児童に関する困りごとは年々増加していくものと思われる。

(子育て支援課 / 単位：件)

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
福岡県宗像児童相談所 (古賀市分)	相談件数	208	178	263	279	303	相談、取扱、対応ともに件数は増加している。 今後も年々増加すると推察される。
	取扱件数	210	180	265	285	317	
	対応件数	203	178	234	269	309	

(福岡県：児童相談所業務概要 / 単位：件)

6. 不登校の児童・生徒の増加

関連データ	区分	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
不登校の児童・生徒数	小学校	13	28	27	29	45	全児童数・生徒数に対する不登校児童・生徒の割合は、増加傾向となっている。
		0.39%	0.82%	0.78%	0.83%	1.26%	
	中学校	76	57	56	60	75	
		4.55%	3.47%	3.54%	3.76%	4.72%	

(学校教育課 / 単位：人)

7. 朝食欠食

関連データ	区分	H28	傾向・見通し
朝食を毎日食べている人の割合	小学生	94.1	朝食を毎日食べていない小中学生は6～7%と、一定割合存在する。
	中学生	93.2	

(古賀市：古賀市健康増進計画（第二次）・食育推進計画 / 単位：%)

8. 老朽化

青柳小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	2	1,310	H14	2002	19
教室棟	RC	3	3,593	S53	1978	43
体育館	RC	1	936	S59	1984	37
プール棟	RC	1	61	H26	2014	7

小野小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	2	1,082	S38	1963	58
教室棟	RC	2	2,906	S56	1981	40
体育館	RC	1	1,015	S52	1977	44
プール棟	RC	1	84	H14	2002	19

古賀東小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	3	2,803	S42	1967	54
教室棟1	RC	3	1,992	S41	1966	55
教室棟2	RC	3	1,004	S50	1975	46
体育館	RC	1	1,030	H19	2007	14
プール棟	CB	1	53	S46	1971	50

古賀西小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	2	1,805	S50	1975	46
教室棟	RC	3	3,887	S47	1972	49
体育館	RC	1	1,268	H01	1989	32
プール棟	CB	1	69	S45	1970	51

花鶴小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	3	4,970	S52	1977	44
教室棟1						
教室棟2	S	1	308	H28	2016	5
体育館	RC	1	986	S52	1977	44
プール棟	CB	1	145	S52	1977	44

千鳥小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	3	5,070	S55	1980	41
教室棟						
体育館	RC	1	1,114	S55	1980	41
プール棟	CB	1	143	S55	1980	41

花見小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	3	5,227	H3	1991	30
教室棟						
体育館	RC	1	1,219	H3	1991	30
プール棟	RC	1	131	H3	1991	30

舞の里小学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	3	8,596	H9	1997	24
教室棟						
体育館	RC	1	1,450	H9	1997	24
プール棟	RC	1	216	H9	1997	24

古賀中学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	2	1,846	H21	2009	12
教室棟	RC	4	4,409	S53	1978	43
体育館	RC	2	2,307	S54	1979	42
武道場	RC	2	1,254	H4	1992	29
弓道場	S	1	493	H22	2010	11
プール棟	CB	1	150	S56	1981	40

古賀北中学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	4	7,921	S57	1982	39
教室棟						
体育館	RC	2	1,447	S57	1982	39
武道場	RC	1	621	H6	1994	27
プール棟	RC	1	80	S58	1983	38

古賀東中学校						
施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年		築年数
				和暦	西暦	
管理棟	RC	3	6,611	S63	1988	33
教室棟						
体育館	RC	2	1,519	S63	1988	33
プール棟	RC	1	158	S63	1988	33

RC：鉄筋コンクリート造

S：鉄骨造

CB：コンクリートブロック造

※ 建築年は最も古い施設の建築年とする。

※ 築年数は令和3(2021)年を基準とする。

(教育総務課)

9. 少子化の進行による児童・生徒数の減少が予想されており

2020 年の推計人口を 1 とした場合の比率（第 2 期古賀市人口ビジョンにおける人口推計結果から計算）

年次	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～4 歳	1.00	0.94	0.92	0.90	0.87	0.83	0.80	0.77	0.75
5～9 歳	1.00	1.01	0.95	0.93	0.91	0.88	0.84	0.81	0.78
10～14 歳	1.00	0.93	0.95	0.89	0.87	0.85	0.81	0.78	0.76
15～19 歳	1.00	1.03	0.96	0.97	0.91	0.89	0.87	0.84	0.80
20～24 歳	1.00	0.99	1.01	0.94	0.95	0.90	0.87	0.86	0.82
25～29 歳	1.00	0.93	0.91	0.94	0.87	0.88	0.83	0.81	0.79
30～34 歳	1.00	0.94	0.87	0.86	0.88	0.82	0.83	0.78	0.76
35～39 歳	1.00	0.96	0.90	0.84	0.82	0.84	0.78	0.79	0.75
40～44 歳	1.00	0.91	0.87	0.82	0.76	0.75	0.77	0.71	0.72
45～49 歳	1.00	0.92	0.84	0.80	0.75	0.70	0.69	0.70	0.65
50～54 歳	1.00	1.22	1.12	1.02	0.97	0.91	0.85	0.84	0.86
55～59 歳	1.00	1.01	1.23	1.13	1.03	0.98	0.93	0.86	0.85
60～64 歳	1.00	0.92	0.93	1.13	1.04	0.95	0.90	0.85	0.79
65～69 歳	1.00	0.89	0.82	0.83	1.01	0.92	0.84	0.80	0.76
70～74 歳	1.00	0.87	0.78	0.72	0.73	0.89	0.81	0.74	0.71
75～79 歳	1.00	1.37	1.20	1.07	1.00	1.01	1.23	1.13	1.03
80～84 歳	1.00	1.25	1.73	1.52	1.37	1.27	1.29	1.56	1.43
85～89 歳	1.00	1.17	1.48	2.08	1.84	1.66	1.55	1.56	1.89
90 歳以上	1.00	1.28	1.56	1.96	2.70	2.97	3.01	2.95	2.92
総数	1.00	1.00	0.99	0.98	0.96	0.94	0.92	0.89	0.87

（経営戦略課）

第3章 分野別の現状と課題：青少年・スポーツ・文化芸術・社会教育

情報化やグローバル化など社会情勢の急速な変化、家族のあり方の多様化、地域社会での関係の希薄化¹など、社会のあり方は大きく変化し、複雑化しています。

青少年を取り巻く環境も大きく変化し続けており、特にスマートフォン等の急速な普及²は、利便性が向上している反面、SNS をきっかけとした犯罪やインターネット上のいじめに巻き込まれる危険性の高まり、生活リズムの乱れなど、新たな問題発生要因となっています。本市の非行による補導件数は減少傾向³にありますが、社会全体が連携して青少年を取り巻く環境の変化に対応し、心と体の健全な育成を図る必要があります。本市では、放課後子ども教室や通学合宿など、地域の特性を生かしながら、自主性と協調性を養い、心豊かに生きることを目的とした体験活動などを通して地域で子どもたちを育てる取組を進めてきており、地域住民の活動の場、活躍の場が増えることで、地域の子どもたちを地域で育てる気運が高まっていますが、活動する市民の高齢化などにより、地域活動の担い手が不足することが懸念されます。

スポーツは、多くの人々に感動や楽しみ、活力を与え、体力向上や健康の保持増進を基本に、青少年の健全育成、地域コミュニティの醸成など、多様な意義を持ちます。本市では、子どもの体力向上のため、関係団体と連携しながら子どもの運動機会を提供してきましたが、今後は、仲間同士や地域単位の活動など、より身近な活動によって子どもたちの運動機会を拡充する必要があります。成人のスポーツ実施率は増加傾向⁴にあり、市民一人ひとりがスポーツ活動を活発に行っています。生涯にわたる健康維持や体力づくり、仲間づくりや地域との交流、生きがいづくりを期待してスポーツ活動をする市民が多い⁵一方、市のスポーツ振興を担う古賀市スポーツ協会の会員数は減少⁶しています。

文化芸術は、人の心を揺り動かす大きな力を持ち、生きる力を与え、豊かなまちづくりの原動力にもなり得るものです。しかし、関心がないという理由で、文化芸術イベントを直接鑑賞していない人の割合が全国的に増加傾向⁷にあります。また、本市の文化団体の中枢である古賀市文化協会の会員数は、減少傾向⁸にあります。市民の文化芸術活動を促進するためには、インターネットによる文化芸術イベントの鑑賞機会の拡大など新たな動向を踏まえた文化芸術に触れる機会や施設の充実が求められています。特に、子どもが文化芸術に興味を持ち、将来的に文化芸術活動を担う人材となるよう、子どもの頃から文化芸術に触れることのできる機会の提供は重要です。

文化財は、本市の歴史を示す貴重な財産であり、郷土を語る上でなくてはならないものです。また、地域のシンボル、人と人とのつながりを形成する機能もあり、まちづくりやコミュニティ形成という面で重要な役割を担う要素の一つです。このような文化財を継承するためには、その調査・研究を行って価値を明確にし、適切に保存・活用することにより、市民一人ひとりの地域への誇りを醸成していくことが必要です。国史跡である船原古墳を知らない人もおり、市民の文化財への関心は決して高くない状況⁹です。また、歴史資料館で行う講演会や企画展への若年層の参加は少なく¹⁰、特にその世代の文化財への関心が低いことがうかがえます。

読書には、想像力を豊かにし、物事に興味を持ち、未知との出会いを創出し、感動を呼び起こす力があります。特に子どもは、読書活動によって言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにすることから、本市の小中学校では、朝に読書の時間を設けるなど、子どもの読書活動が盛んに行われており、子どもたちが読む本の冊数は全国平均より多くなっています¹¹。インターネットの普及などにより全国的には高校生頃から読書ばなれが進み、情報収集源としての本への依存度は減少傾向¹²にありますが、子どもの頃からの読書活動を継続することにより、これからの生涯学習社会を生き抜くための学びの技術を身につけることが重要となってきています。

本市では核家族世帯や単身世帯が増加¹³し、家庭教育の支援や地域のつながりを深める取組の重要性が増していますが、地域公民館での社会教育活動は停滞し、地域の課題解決やつながりを生むことはできていません。市民の孤立化や地域コミュニティの希薄化が懸念され、市民参画によるまちづくりがこれまで以上に求められる中、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性はますます大きくなるものと考えられます。社会に開かれ、つながりを生む社会教育によって自ら進んで学ぶ姿勢のある市民が増え、互いに支え合いながら社会課題に粘り強く対処できる地域をつくっていくことが、市民の豊かな暮らしにつながります。

1. 地域社会での関係の希薄化

関連データ	H16	H25	H30	傾向・見通し
古賀市の自治会加入率	88.3	83.7	76.3	古賀市の自治会加入率は減少傾向にあり、自治会活動に参加しない市民も増加していると予想される。

(古賀市：自治会に関するアンケート調査結果 / 単位：%)

関連データ	区分	H22			H26			R1			傾向・見通し
		付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	
現在の地域での 付き合いの程度	18～19 歳							32.7	66.2	1.1	地域と付き合っていないと回答している人はいずれの年代も増加しており、今後も増加していくことが予想される。
	20～29 歳	38.0	61.8	0.2	38.0	61.0	0.9				
	30～39 歳	60.1	39.8	0.1	52.7	46.1	1.3	52.0	47.4	0.5	
	40～49 歳	66.3	33.6	0.1	58.6	40.8	0.5	58.8	41.0	0.2	
	50～59 歳	72.0	27.9	0.1	68.5	31.2	0.3	65.6	34.1	0.3	
	60～69 歳	78.2	21.8	0.0	76.0	23.4	0.6	74.2	25.6	0.2	
	70 歳以上	79.7	20.1	0.2	85.0	11.4	3.6	77.5	22.4	0.1	

(内閣府：社会意識に関する世論調査 / 単位：%)

2. スマートフォン等の急速な普及

関連データ	区分	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
子どものインターネットの利用率	小学生	61.3	61.8	65.4	85.6	86.3	学校種が上がるほどインターネットを利用している青少年の比率が多くなっている。
	中学生	80.3	82.2	85.2	95.1	95.1	
	高校生	97.7	96.6	97.1	99.0	99.1	
	総数	79.7	80.2	82.5	93.2	93.2	

(内閣府：青少年のインターネット利用環境実態調査 / 単位：%)

関連データ	区分	H27	H28	H29	H30	R 1	傾向・見通し
子どものインターネット 接続機器の利用率	スマートフォン	54.9	60.0	63.2	67.1	67.7	インターネットを利用していると回答した青少年のうちインターネット接続機器の利用率は「スマートフォン」が最も多く、「携帯ゲーム機」の割合も多い。「タブレット」は近年増加傾向にある。
	機能限定携帯電話や子ども向け携帯電話	9.6	9.9	11.0	5.1	5.8	
	携帯電話	9.3	6.9	4.5	2.7	2.2	
	ノートパソコン	23.5	21.4	17.4	24.9	22.9	
	デスクトップパソコン	11.0	8.8	7.0	10.4	8.3	
	タブレット	19.7	23.9	27.9	37.4	34.9	
	学習用タブレット	4.7	4.4	5.1	8.0	8.8	
	子ども向け娯楽用タブレット	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	
	携帯音楽プレイヤー	20.6	18.2	14.4	8.1	7.1	
	携帯ゲーム機	41.3	38.8	38.8	33.9	34.5	
	据置型ゲーム機	23.4	24.4	17.8	16.0	14.1	
	インターネット接続テレビ	4.7	5.7	6.2	8.4	12.3	
	いずれの機器も利用していない	7.7	7.3	6.3			

(内閣府：青少年のインターネット利用環境実態調査 / 単位：%)

関連データ	区分	H23			H28			傾向・見通し
		小学生	中学生	高校生	小学生	中学生	高校生	
学校が休みの日に すること	1人でテレビ、ゲーム、音楽を楽しむ	58.3	69.6	66.2	61.2	73.5	71.5	普段の生活の中でも一人で過ごす時間が多くなっており、パソコンや携帯電話でのやり取りはさらに進み、対面での相互交流の機会が減り、さらに関係性が希薄化すると考えられる。
	マンガ、雑誌などを読む	51.8	57.1	50.9	41.9	43.6	38.2	
	パソコン、携帯電話でインターネットを利用したりメールのやり取りをする	26.0	52.2	68.6	37.1	66.2	71.9	
	自宅で勉強する	45.0	34.7	28.5	45.8	36.4	29.7	
	友達と自分の家や友達の家で遊ぶ	56.8	49.3	34.8	44.5	46.1	28.1	

(福岡県：青少年の健全育成に関する県民意識等調査 / 単位：%)

3. 本市の非行による補導件数は減少傾向

関連データ	H27	H28	H29	H30	R 1	傾向・見通し
古賀市の青少年の 補導件数	22	26	20	18	13	非行に関する相談件数、補導件数の減少については、社会環境の変化、特に携帯端末の普及により、その場集わなくても、友だち関係等が構築できることが影響していると考えられる。「非行」自体がなくなることはないと思われるが、非行に関する相談件数や補導件数は引き続き減少していくと考えられる。

(青少年育成課 / 単位：件)

4. 成人のスポーツ実施率は増加傾向

関連データ	区分	古賀市	全国	傾向・見通し
18 歳以上のスポーツ実施率 (週 1 回以上) 平成 29 年度	10 代	86.7	63.4	古賀市の 18 歳以上のスポーツ実施率（週 1 回以上）はいずれの年代も全国のスポーツ実施率（週 1 回以上）よりも高くなっており、多くの人が週に 1 回以上運動していることがうかがえる。
	20 代	58.0	50.0	
	30 代	50.0	45.5	
	40 代	50.6	42.2	
	50 代	51.0	45.5	
	60 代	61.5	58.3	
	70 代以上	75.3	71.4	
	全体	58.6	51.8	

(古賀市：運動・スポーツ（身体活動）に関するアンケート調査結果・スポーツ庁：スポーツの実施状況等に関する世論調査 / 単位：%)

5. 生涯にわたる健康維持や体力づくり、仲間づくりや地域との交流、生きがいづくりを期待してスポーツ活動をする市民が多い

関連データ	回答		傾向・見通し
市民レベルのスポーツ活動に期待するもの 平成 29 年度	仲間づくりや地域との交流	39.8	市民レベルのスポーツ活動に期待するものとしては、「健康づくりや体力づくり」の割合が最も高く 69.0%、他の項目と比べても高い割合である。次いで「仲間づくりや地域との交流」が 39.8%、「高齢者の生きがいづくり」が 33.0%である。回答者の多くが、健康面を意識したスポーツ活動を期待していることがうかがえる。
	世代間交流の促進	19.8	
	地域活動の活性化	20.4	
	地域コミュニティの形成	16.6	
	高齢者の生きがいづくり	33.0	
	健康づくりや体力づくり	69.0	
	余暇時間の有効活用	22.9	
	青少年の健全育成	12.0	
	その他	1.7	

(古賀市：運動・スポーツ（身体活動）に関するアンケート調査結果 / 単位：％)

関連データ	古賀市		全国		傾向・見通し
	選択肢	割合	選択肢	割合	
運動やスポーツを行う理由 平成 29 年度	楽しみや気晴らし	55.2	楽しみ、気晴らしとして	37.1	古賀市の調査において、運動やスポーツを行う理由は、「運動不足解消」の割合が最も多く、次いで「健康体力づくり」「楽しみや気晴らし」となっている。上位 3 つの理由は全国的にも割合が高い。
	友人・仲交流	27.9	友人・仲間との交流として	16.2	
	家族とのふれあい	7.0	家族のふれあいとして	8.5	
	地域での交流	8.1			
	健康体力づくり	58.9	健康のため	75.2	
			体力増進・維持のため	50.1	
			筋力増進・維持のため	32.8	
	運動不足解消	61.7	運動不足を感じるから	44.1	
	余暇時間	11.5			
	美容・ダイエット	20.8	美容のため	7.1	
			肥満解消、ダイエットのため	23.5	
	仕事等のつきあい	5.7			
	競技力向上	6.3	自己の記録や能力を向上させるため	6.3	
	精神の修養や鍛錬	7.0	精神の修養や訓練のため	6.2	
	その他	4.7	その他	2.2	
			わからない	2.7	

(古賀市：運動・スポーツ（身体活動）に関するアンケート調査結果、スポーツ庁：スポーツの実施状況等に関する世論調査 / 単位：％)

6. 古賀市スポーツ協会の会員数は減少

関連データ	H29	H30	R1	傾向・見通し
古賀市スポーツ協会の会員数	2,714	2,462	2,397	市のスポーツ振興を担うスポーツ協会の会員数は減少傾向にあり、スポーツを支える人材の確保や育成が課題になると思われる。

(生涯学習推進課 / 単位：人)

7. 関心がないという理由で、文化芸術イベントを直接鑑賞していない人の割合が全国的に増加傾向

関連データ	回答	H28	H30	R1	傾向・見通し
文化芸術イベントの 直接鑑賞経験	鑑賞した	59.2	53.9	67.3	この 1 年間に文化芸術イベントを直接鑑賞したことがあると回答した人（「鑑賞したものはない」、「分からない」と回答した人を除く）の割合は増加傾向にある。
	鑑賞したものはない	40.6	46.1	29.8	
	分からない	0.2		2.9	

(文化庁：文化に関する世論調査 / 単位：%)

関連データ	回答	H28	H30	R1	傾向・見通し
文化芸術イベントを直接 鑑賞しなかった理由 (複数回答)	時間がなかなかとれないから	46.1			平成 30 年度・令和元年度の調査では、「関心がない」との理由で文化芸術イベントを直接鑑賞していない割合が多い。
	関心がないから	28.0	35.4	34.7	
	近所で公演や展覧会などが行われていない	11.4	19.5	16.3	
	入場料・交通費など費用がかかり過ぎる	5.4	18.1	15.2	
	魅力ある公演や展覧会などがない	5.6	11.9	11.5	
	一緒に行く仲間がいない	4.4	8.9	8.1	
	仕事・学業などで時間がなかなか取れない		8.9	9.3	
	テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネットなどにより鑑賞できる（鑑賞した）ので	10.5	7.2	11.2	
	育児・介護などで時間がなかなか取れない		5.3	6.8	
	小さな子どもを連れて行ける施設や行事が少ない		4.1	4.9	
	公演や展覧会などの情報が入手できない	3.8	2.7	2.6	
	公演や展覧会などが人気で、チケットの入手が困難	1.7	1.8	1.3	
	夜間に公演や展覧会などが行われていない	1.5	1.1	1.8	
	バリアフリーや高齢者・障害者対応サービスが整っている施設や行事が少ない		1.1	0.9	
	その他	14.4	1.5	2.6	
	特になし・分からない	4.2	22.8	21.0	

(文化庁：文化に関する世論調査 / 単位：%)

8. 古賀市文化協会の会員数は、減少傾向

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
古賀市文化協会の団体数	94	88	93	87	85	団体数は減少傾向にあり、文化活動自体の休止、もしくは文化協会への加盟をしなかったことによる減少と推測される。

(文化課 / 単位：人)

9. 国史跡である船原古墳を知らない人もおり、市民の文化財への関心は決して高い状況

関連データ	回答	船原古墳速報展	まつり古賀	健康福祉まつり	傾向・見通し
船原古墳の認知度 令和元年度	知っている	73.5			令和元年度の各イベントで、国史跡である船原古墳を「初めて知った」と回答した人の割合は 3 割前後となっており、文化財全般や歴史への関心が低いことがうかがえる。
	行った事がある		22.7	20.8	
	知っているが場所は知らない			30.7	
	知っているが行った事はない		40.3		
	聞いたことがある			18.6	
	初めて知った	24.7	36.5	29.2	
	未回答	1.8	0.4	0.8	

(文化課 / 単位：%)

10. 歴史資料館で行なう講演会や企画展への若年層の参加は少なく

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
歴史資料館来館者数	7,522	9,448	9,721	9,389	8,140	平成 27 年度は 5 か月間の休館があり、令和元年度は年度末に新型コロナウイルス感染症対策による閉館の影響により来館者数が少ないが、それ以外は 9,000 人以上を保っている。
歴史資料館来館者数 のうち若年層の割合	幼児・小学生	27	30	36	45	歴史資料館の取組により平成 28 年度に増加しその後一定数を保っている。
	中高生	26	7	7	7	

(文化課 / 単位：人、%)

11. 子どもの読書活動が盛んに行われsており

関連データ	回答	古賀市 (H28)	全国 (H16)	傾向・見通し
1ヵ月に読んだ本の数 小学2年生 小学5年生 中学2年生 高校2年生	0冊	5.1	11.4	1ヵ月に読んだ本の数について、全国調査では「4冊から6冊（17.4%）」が最も多く、次いで「2冊（15.6%）」、「1冊（14.6%）」となっているが、古賀市では「10冊から20冊（17.4%）」が最も多く、次いで「4冊から6冊（16.1%）」、「21冊以上（14.5%）」となっている。 また、本を読む場所として、全国調査では「自分の家や友達の家（82.7%）」が最も多くなっているが、古賀市では「教室（75.1%）」が最も多くなっている。古賀市では子どもの読書活動がさかんに行われており、朝の読書の時間がきちんと設定されている学校が多く、学校図書館で借りた本を教室でよく読んでいる様子が見える。
	1冊	13.1	14.6	
	2冊	10.8	15.6	
	3冊	11.1	11.5	
	4～6冊	16.1	17.4	
	7～9冊	11.1	9.9	
	10冊～20冊	17.4	10.9	
	21冊以上	14.5	8.3	
	無回答	0.8	0.5	
本を読む場所 (複数回答)	自分の家や友達の家	59.8	82.7	
	町の図書館	17.1	18.0	
	学校の図書館	49.4	39.0	
	教室	75.1	54.0	
	その他	3.1	3.8	
	無回答	1.5	0.7	

(古賀市：親と子の読書活動等に関する調査、内閣府：親と子の読書活動等に関する調査 / 単位：%)

12. 全国的には高校生頃から読書はなれが進み、情報収集源としての本への依存度は減少傾向

関連データ		H1	H6	H11	H16	H21	H26	R1	傾向・見通し
5月1か月間の 平均読書冊数	小学生(4-6年生)	6.3	6.7	7.6	7.7	8.6	11.4	11.3	全国的に、小学生・中学生は増加傾向となっているが、高校生は近年減少傾向にある。
	中学生	2.1	1.7	1.7	3.3	3.7	3.9	4.7	
	高校生	1.3	1.3	1.3	1.8	1.7	1.6	1.4	

(公益社団法人全国学校図書館協議会：学校読書調査 / 単位：冊)

関連データ	区分	H20	H25	H30	傾向・見通し
1 カ月に本を読まない人の割合	16～19 歳	47.2	42.7	40.7	1 カ月に本を読まない人の割合は 70 歳以上で他の年代より高い傾向にある。20～40 代では本を読まない人の割合が増加傾向にある。
	20～29 歳	38.0	40.5	46.6	
	30～39 歳	42.4	45.5	48.1	
	40～49 歳	38.9	40.7	45.4	
	50～59 歳	38.8	44.3	41.6	
	60～69 歳	55.5	47.8	43.7	
	70 歳以上		59.6	54.1	
電子書籍の利用	よく利用する		4.6	8.0	「よく利用する」「たまに利用する」と回答した人は増加しており、今後も増加することが予想される。
	たまに利用する		12.6	17.2	
	紙の本・雑誌・漫画しか読まない		45.2	38.7	
	紙の本・雑誌・漫画も電子書籍も読まない		35.9	35.1	
	分からない		1.6	1.1	

(文化庁：国語に関する世論調査 / 単位：%)

13. 核家族世帯や単身世帯が増加

世帯数（構成割合）

年次	世帯総数	核家族世帯	核家族以外の世帯	非親族世帯	単身世帯	(再掲) 3 世代世帯
H12	18,472	12,732 (68.9%)	2,111 (11.4%)	50 (0.3%)	3,579 (19.4%)	1,624 (8.8%)
H17	19,745	13,243 (67.1%)	2,049 (10.4%)	104 (0.5%)	4,349 (22.0%)	1,509 (7.6%)
H22	21,494	14,271 (66.4%)	1,950 (9.1%)	189 (0.9%)	5,075 (23.6%)	1,403 (6.5%)
H27	22,289	14,510 (65.1%)	1,808 (8.1%)	184 (0.8%)	5,785 (26.0%)	1,292 (5.8%)

(総務省：国勢調査 / 単位：世帯)

第3章 分野別の現状と課題：人権・男女共同参画・多文化共生

部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、性的指向及び性自認（性同一性）を理由とした偏見や差別などさまざまな人権問題が今なお存在しています。また、インターネットでの誹謗中傷など、情報技術の進展や社会情勢の複雑・多様化に伴い差別の形も変わってきており、新たな人権問題や今まで見過ごされていたような人権問題が顕在化することが予測されます。これまでの人権教育・啓発により、**人権や人権問題についての関心が高まっている¹**一方、**自分には関係がないという理由で関心がない人やすでに人権問題はすべて解決してしまっているとの認識を持っている人の割合は増加²**しています。さまざまな人権問題に対する正しい知識を身につけ、違いを認め合い、尊重し、共生していける社会を築いていかなければなりません。

「男は仕事、女は家庭を守る」といった**固定的性別役割分担意識は解消されつつあります³**が、依然として**家事や育児、介護は女性が担う場合が多く⁴**、女性が自分で人生の選択ができない状況の解消には至っておらず、こうした社会背景からも**配偶者等からの暴力（DV）の相談は少なくありません⁵**。DVの原因として、性別に関連する社会通念や男女の経済的格差など、個人の問題として片付けられないような構造的問題も大きく関係しています。性別に関わりなく、誰もが社会の対等な構成員として、その能力を十分に発揮しながら、責任を担って協力し合うことが求められています。

本市の**住民基本台帳に記載される外国人は年々増加⁶**しており、特に**技能実習生の増加は顕著⁷**です。また、在留期間が無期限の**永住者の人数も年々増加⁸**し、緩やかな定住化の傾向も見られます。国籍に関わらず外国にルーツを持っている人は、言葉が通じないことでコミュニケーションがとりにくい、生活に必要な情報を得にくい、文化や風習の違いによって生活しづらいといった**さまざまな悩みを抱えている場合があります⁹**。しかし、国際交流・多文化共生に関する市民の意識は高いとは言えず、関係機関や関係団体との連携・協力体制も十分ではありません。**生産年齢人口の減少や高齢者の増加¹⁰**が続くことにより地域を支える人材の確保が困難になる中、誰もが国籍や民族、文化の違いを知り、認め、尊重し合いながら、出身地やルーツに関わらず、安心して暮らし、地域の担い手としても活躍できるようなまちづくりが必要となっています。

1. 人権や人権問題についての関心が高まっている

関連データ	回答	H20	R2	傾向・見通し
人権や人権問題についての関心	関心がある	4.7	26.0	令和2年度調査では「関心がある」「少し関心がある」を合わせると71.3%であり、平成20年度調査の57.9%よりも関心は高くなっている。
	少し関心がある	53.2	45.3	
	あまり関心がない	31.1	23.7	
	関心がない	5.9	3.7	
	不明・無回答	5.1	1.3	

（古賀市：人権に関する市民意識調査 / 単位：％）

2. 自分には関係がないという理由で関心がない人やすでに人権問題はすべて解決してしまっているとの認識を持っている人の割合は増加

関連データ	回答	H20	R2	傾向・見通し
人権や人権問題について「関心がない」を選んだ理由	自分には関係ない問題だと思うから	10.8	21.1	令和 2 年度調査では「自分には関係ない問題だと思うから」「すでに人権問題は全て解決してしまっていると思うから」との回答の割合が平成 20 年度調査に比べて増加している。
	自分ではどうすることもできない問題だと思うから	39.0	23.7	
	人権問題とはどういうものかわからないから	24.7	21.1	
	すでに人権問題は全て解決してしまっていると思うから	9.8	31.6	
	その他	7.3		
	不明・無回答	8.4	2.6	

(古賀市：人権に関する市民意識調査 / 単位：%)

3. 固定的性別役割分担意識は解消されつつあります

関連データ	回答	H27	R2	傾向・見通し
「男は仕事、女は家庭を守る」という性別役割分担意識	賛成	10.6	4.5	令和 2 年度調査では「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成派」が 43.9%、「反対」「どちらかといえば反対」を合わせた「反対派」が 53.0%であり、平成 27 年度調査の「反対派」41.9%より多くなっている。
	どちらかといえば賛成	44.1	39.4	
	どちらかといえば反対	25.9	30.7	
	反対	16.0	22.3	
	無回答	3.3	3.1	

(古賀市：男女共同参画社会に関する意識調査 / 単位：%)

4. 家事や育児、介護は女性が担う場合が多く

関連データ	回答		古賀市		福岡県		傾向・見通し
			H27	R2	H26	R1	
炊事・掃除・洗濯などの 家事の役割分担の状況	女性	自分	81.0	76.5	78.3	72.2	古賀市の令和 2 年度調査では炊事・掃除・洗濯などの家事を主に行うのは、女性は「自分」（76.5%）、男性は「パートナー」（58.8%）の割合が高く、日常的な家事は女性が担っている家庭が多くなっている。「自分・パートナー同程度」は、女性が 16.8%、男性が 29.1%と男女で差がある。 古賀市の平成 27 年度調査と比較すると、女性の「自分」と男性の「パートナー」の割合がともに減少し、男女ともに「自分・パートナー同程度」の割合は増加していることから、家事を分担している家庭が増加傾向にあることがうかがえる。
		パートナー	2.2	1.0	2.3	3.0	
		自分・パートナー同程度	11.4	16.8	15.0	18.8	
		その他の家族	1.5	1.3	2.1	2.2	
		該当しない	0.4	0.8	1.1	1.5	
		無回答	3.5	0.0	1.1	2.4	
	男性	自分	3.3	3.6	7.2	5.2	
		パートナー	65.7	58.8	65.2	59.8	
		自分・パートナー同程度	24.7	29.1	22.1	29.1	
		その他の家族	0.9	2.3	1.5	2.4	
		該当しない	0.4	1.3	3.0	1.9	
		無回答	5.0	0.0	1.0	1.6	
子どものしつけ・教育の 役割分担の状況	女性	自分	34.0	31.4	51.3	47.5	古賀市の令和 2 年度調査では子どものしつけ・教育を主に行うのは、女性は「自分」が31.4%、男性は「パートナー」が21.5%となっている。「自分・パートナー同程度」は、女性が 43.0%、男性が 46.7%で、家事と比べるとパートナーと分担している家庭が多くなっている。 古賀市の平成 27 年度調査と比較すると、「自分・パートナー同程度」は男性がやや下がっているものの、パートナーと分担している家庭が約半数である。
		パートナー	3.4	1.0	1.6	1.8	
		自分・パートナー同程度	42.2	43.0	34.9	37.2	
		その他の家族	1.1	1.9	0.9	0.4	
		該当しない	14.2	17.2	9.1	10.3	
		無回答	5.2	0.0	2.3	2.8	
	男性	自分	2.6	3.1	2.8	1.9	
		パートナー	27.5	21.5	43.9	37.9	
		自分・パートナー同程度	48.0	46.7	38.9	42.6	
		その他の家族	1.7	0.8	0.5	0.8	
		該当しない	14.4	20.7	12.6	14.2	
		無回答	5.7	0.0	1.2	2.7	

（古賀市：男女共同参画社会に関する意識調査・福岡県：男女共同参画社会に向けての意識調査 / 単位：％）

関連データ	回答		古賀市		福岡県		傾向・見通し
			H27	R2	H26	R1	
高齢者などの介護の 役割分担の状況	女性	自分	29.5	23.3	30.5	34.0	古賀市の令和 2 年度調査では高齢者などの介護は、女性は「自分」（23.3%）と「自分・パートナー同程度」（20.7%）がともに約20%強 となっており、男性は「自分・パートナー同程度」が 26.8%で高く、次いで「パートナー」が 15.3%となっている。分担している家庭が比較的多いことがうかがえる。 古賀市の平成 27 年度調査と比較すると、女性は「自分・パートナー同程度」が増加し、「自分」が減少している。男性は、「自分」が増加し、「パートナー」「自分・パートナー同程度」は減少している。
		パートナー	2.6	0.3	1.8	2.3	
		自分・パートナー同程度	17.2	20.7	36.3	32.3	
		その他の家族	3.4	1.0	4.3	1.6	
		該当しない	41.4	49.5	24.6	27.0	
		無回答	6.0	0.0	2.6	2.9	
	男性	自分	2.6	5.0	7.2	8.3	
		パートナー	17.0	15.3	20.6	18.0	
		自分・パートナー同程度	30.6	26.8	40.4	43.4	
		その他の家族	2.2	0.4	3.8	3.8	
		該当しない	41.9	46.7	26.6	23.7	
		無回答	5.7	0.0	1.3	2.8	

（古賀市：男女共同参画社会に関する意識調査・福岡県：男女共同参画社会に向けての意識調査 / 単位：％）

5. 配偶者等からの暴力（DV）の相談は少なくありません

関連データ	区分	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
福岡県内配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	女性	3,109	2,850	2,474	2,331	2,101	福岡県内の配偶者暴力相談支援センター（12 施設）の相談件数は減少傾向にあるが、男性からの相談件数は増加している。
	男性	48	64	84	92	107	
	総数	3,157	2,914	2,474	2,423	2,208	

（内閣府男女共同参画局：配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等 / 単位：件）

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
粕屋警察署管内の DV 認知件数	60	144	163	129	130	粕屋警察署管内の認知件数の推移からほぼ横ばいと思われる。

（子育て支援課 / 単位：件）

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
配偶者等からの暴力（DV）に関する相談延件数	108	76	165	190	73	母子生活入所支援施設への入所後の面談件数も含むため、入所者がいない年は、相談者も少なかった。そのため、施設への入所相談が増えるとDV相談件数が比例して増加すると思われる。

（子育て支援課 / 単位：件）

関連データ	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
こが女性ホットライン DV 相談件数	3	13	11	13	今後も同程度で推移すると推察される。

（子育て支援課 / 単位：件）

6. 住民基本台帳に記載される外国人は年々増加

関連データ	H29	H30	R1	R2	R3	傾向・見通し
古賀市の外国人登録者数	528	634	716	898	896	古賀市の外国人登録者数は増加しており、今後も外国人登録者数の一層の増加が見込まれる。
国籍 (主なもの)	ベトナム	90	124	145	202	
	中国	123	171	194	245	
	韓国	97	99	99	98	
	インドネシア	22	20	44	75	
	フィリピン	28	32	36	46	44

（まちづくり推進課 / 各年 3 月末時点 / 単位：人）

7. 技能実習生の増加は顕著

関連データ	H29	H30	R1	R2	R3	傾向・見通し
住民基本台帳に記載される外国人のうち 在留資格が技能実習の者	171	231	285	428	371	年々増加傾向、令和 3 年 3 月は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものと推測される。

（まちづくり推進課 / 各年 3 月末時点 / 単位：人）

8. 永住者の人数も年々増加

関連データ	H29	H30	R1	R2	R3	傾向・見通し
住民基本台帳に記載される外国人のうち 在留資格が永住者の者	114	126	133	138	159	年々、微増傾向にある。

（まちづくり推進課 / 各年 3 月末時点 / 単位：人）

9. さまざまな悩みを抱えている場合があります

関連データ	全体	技能実習	傾向・見通し
風俗や文化、習慣の違い	22.0	28.4	全体では、「風俗や文化、習慣の違い」が 22.0%と最も高く、次いで「病気やけがのとき」が 20.3%、「言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと」が 20.1%となっている。また、「特にない」も 18.2%と、比較的高くなっている。 在留資格別に見ると、技能実習では、「言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと」が最も高く、他の在留資格では低い項目の「日本語の勉強に関すること」についても高い値を示した。
病気やけがのとき	20.3	20.9	
言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと	20.1	34.3	
災害や緊急事態のとき	18.9	20.9	
生活するためのお金のこと	17.3	10.4	
仕事のこと	12.2	10.4	
相談する場所や相手がない／わからない	12.1	7.5	
日本語の勉強に関すること	10.1	20.1	
住宅のこと	10.0	1.5	
子どもの学校のこと	8.9	1.5	
子育てのこと	8.6	1.5	
近所の人たちとの付き合い	8.2	5.2	
生活に関する情報を知ること	7.6	3.0	
その他	5.1	6.7	
特にない	18.2	17.9	

(福岡県：福岡県在住外国人アンケート調査 R2.8月 / 単位：%)

10. 生産年齢人口の減少や高齢者の増加

年齢 3 区分別人口割合の推計

関連データ	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口 (14 歳以下)	13.9	13.4	13.2	12.9	12.7	12.6	12.4	12.3	12.3
生産年齢人口 (15~64 歳)	59.1	57.8	57.0	56.5	54.8	53.7	53.2	52.8	52.8
老年人口 (65 歳以上)	26.9	28.8	29.8	30.6	32.5	33.7	34.4	34.9	35.0

(第 2 期古賀市人口ビジョン / 単位：%)